



日本税関労働組合
東京都千代田区霞が関3-1-1
財務省内 西151号室
TEL 03-3581-4111(代)
内線 2969
(直通) 03-3593-1790
(FAX) 03-3593-1788
(E-mail) zeikan-roso@kfy.biglobe.ne.jp
発行人 奥平 昌浩
編集人 山口 剛聡

令和3年度税関関係予算

税関労組ニュース 第923号(速報) 令和3年1月7日

税関定員、過去最多の9,971人となる！ ～150名の純増！更に上位級の大幅増～

令和3年度税関関係予算概要

税関職員の定員確保や級別定数増、予算確保のため、関税局長交渉をはじめ、国会議員への要請行動や人事院・内閣人事局との交渉などに取り組んできた結果、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により例年にも増して非常に厳しい行財政事情の中、税関定員は150人の純増、予算は、対前年度比0.1%の増額となりました。 ※デジタル庁への振替人員5名を含む

機構については、沖縄地区税関における4部の設置がなされ、統括官以上の機構が10の純増となりました。級別定数については、4級が21減となっているものの、8級が1増、7級が2増、6級が41増、5級が34増と、実状4級からの上位級への大幅な引上げが実現され、長年の懸案事項である世代間の公平性、以降の採用者の処遇停滞回避に向かって大きく前進しました！

これらは我々税関労組が長年粘り強く交渉し、我々組合員の実情を当局が理解し、働きかけてくれた結果だと言えます。

また、税関予算とは別に、国際観光旅客税財源予算が約5億3千万円となっておりますが、これについては税関検査場電子申告ゲート(Eゲート)の管理運営費及び携帯品申告書のWeb化対応経費となっております。

税関労組としては、594人の定員増を要求していたこと等、要求事項全てが実現した訳ではありませんが、今回大きく前進した、この結果をしっかりと分析し、引き続き定員の確保と職員の処遇改善に向け、取り組みを進めていきます。

関税局は令和3年1月7日、「令和3年度税関関係予算の概要」を明らかにしました。その内容をお知らせします。

◎予算総額

令和3年度税関関係予算は、前年度当初予算に比べ、1億1400万円増(0.1%増)の1,091億1200万円。

◎経費の内訳

人件費は、前年度当初予算に比べ、4億3600万円増(0.6%増)の714億9300万円、物件費については、前年度当初予算に比べ、3億2200万円減(0.8%減)の376億2千万円、うち治安対策経費については、取締・検査機器整備等の確保に重点をおいた結果、前年度当初予算に対し、1億1400万円増(0.8%増)の146億4300万円。

◎定員

新規増員が342人(当局が要求した人数は449人)、定員合理化減は192人、この結果、150人の純増となり(デジタル庁への振替人員5名を含む)、税関職員の定員は、9,971人となる見込み。新規増員の内訳は、観光立国実現に向けた計画的な体制整備のための増165人、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備のための増83人、出国者の携帯貨物等に対する取締体制整備のための増64人、国内企業の経済連携協定活用支援などを通じた貿易環境整備のための増など30人。

◎級別定数及び機構(前年度単純比較)

機構については、沖縄地区税関における4部の設置、統括官以上の機構が10純増。級別定数については、下記「級別定数の推移」参照。

☆税関定員の年度別 当初査定状況

年度	年度当初定員 (対前年度比)	認められた新規増員①	計画削減等によるもの②	差引 (①-②)
令和3年度	9,971 (+145) ※	342 (要求は449) <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>	192	+150 <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>
令和2年度	9,826 (+209) ※	401 (要求は456)	192	+209
令和元年度	9,617 (+230) ※	380 (要求は429)	171	+209
平成30年度	9,387 (+209) ※	383 (要求は430)	174	+209

※平成26～28、30年度において緊急増員があり、平成27年度から当初定員が、対前年度比6年連続純増を達成。

☆級別定数の推移

行 (一) 級別定数の推移

	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	(指定職)
3年度	1	32	56	192	1,060	1,792	1,608	2,111	1,220	1,671	9,743	9
2年度	1	32	55	190	1,019	1,758	1,629	2,056	1,040	1,818	9,598	9
増減	0	0	1	2	41	34	-21	55	180	-147	145	0

行 (二) 級別定数の推移

	5級	4級	3級	2級	1級	合計
3年度	6	14	55	0	0	75
2年度	6	14	55	0	0	75
増減	0	0	0	0	0	0

医 (三) 級別定数の推移

	2級	合計
3年度	5	5
2年度	5	5
増減	0	0

海 (二) 級別定数の推移

	6級	5級	4級	3級	2級	合計
3年度	3	45	30	9	17	104
2年度	3	45	30	11	15	104
増減	0	0	0	-2	2	0

海 (一) 級別定数の推移

	4級	3級	2級	1級	合計
3年度	9	16	10	0	35
2年度	9	16	10	0	35
増減	0	0	0	0	0

☆行政経費関係 (令和2年度予算額は当初予算額) (物件費の内訳は主な項目を抜粋) (単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対元年度増減比 (%)	
税 関 予 算 合 計	109,112,410	108,998,575	113,835	0.1	
人 件 費	71,492,679	71,056,545	436,134	0.6	
物 件 費	37,619,731	37,942,030	-322,299	-0.8	
主 な も の	税関施設整備に必要な費用	373,715	224,981	148,734	66.1
	輸出入貨物通関及び関税等徴収経費	14,809,903	15,782,844	-972,941	-6.2
	監視取締経費	11,065,577	10,883,018	182,559	1.7
	埠頭監視カメラ整備等経費	2,968,879	2,950,828	18,051	0.6
	監視艇整備運航経費	1,436,175	1,320,488	115,687	8.8
	船舶建造費	848,849	1,122,405	-273,556	-24.4

☆機 構 関 係 (内訳の部署で、数の記載がないものは全て1の増減)

機構名	増減	増	減
地区税関部長	4	総務部 (沖)、監視部 (沖)、業務部 (沖)、調査部 (沖)	—
地区税関次長	-4	—	総務部門 (沖)、監視部門 (沖)、業務部門 (沖)、調査部門 (沖)
支署	0	釜石 (函)、岡山空港 (神)、広島空港 (神)、高松空港 (神)	宮古 (函)、宇野 (神)、呉 (神)、今治 (神)
出張所	1	宮古 (函)、宇野 (神)、片上 (神)、呉 (神)、今治 (神) 比田勝 (門)、北九州空港 (門)	釜石 (函)、岡山空港 (神)、片上 (神)、広島空港 (神)、 因島 (神)、高松空港 (神)
監視署	-1	—	比田勝 (門)
署所次長	2	中部空港 (名)、中部外郵 (名)	—
課	0	総務部 (沖) 3、監視部 (沖)、業務部 (沖) 2、調査部 (沖) 2	総務部門 (沖) 3、監視部門 (沖)、業務部門 (沖) 2、 調査部門 (沖) 2
室	0	監視部 (沖)	監視部門 (沖)
企画調整官	0	総務部 (沖)	総務部門 (沖)
システム企画調整官	0	総務部 (沖)	総務部門 (沖)
税関広報広聴官	0	総務部 (沖)	総務部門 (沖)
税関審査官	-1	総務部 (沖)	総務部 (函) ※①、総務部門 (沖)
税関監察官	0	総務部 (沖)	総務部門 (沖)
統括監視官	1	監視部 (大、神3、沖5)、成田 (東)、岡山空港 (神) 2、 広島空港 (神) 2、高松空港 (神) 2、宇野 (神)、厳原 (門司) 佐世保 (長)	監視部 (門)、監視部門 (沖) 5、宇野 (神)、呉 (神)、六甲 アイランド (神)、ポートアイランド (神)、岡山空港 (神) 2 広島空港 (神) 2、高松空港 (神) 2、厳原 (門)
保税地域監督官	1	監視部 (門、沖)	監視部門 (沖)
密輸対策管理官	0	監視部 (沖)	監視部門 (沖)
特定貨物検査官	0	監視部 (沖[兼])、今治 (神[兼])	監視部門 (沖[兼])、今治 (神[兼])
統括審査官	-3	業務部 (函、沖3)、広島空港 (神)、ポートアイランド (神)	業務部門 (沖) 3、大井 (東)、大黒埠頭 (横)、中部空港 (名) 宇野 (神)、ポートアイランド (神)、広島空港 (神)
特別審査官	-1	業務部 (沖[兼]) 2	業務部 (名)、業務部門 (沖[兼]) 2
通関業監督官	0	業務部 (沖)	業務部門 (沖)
税関訟務官	-1	—	業務部 (門[兼]) ※②
関税鑑査官	2	業務部 (神2、沖)	業務部門 (沖)
首席原産地調査官	1	業務部 (名)	—
原産地調査官	1	業務部 (神、沖)	業務部門 (沖)
認定事業者管理官	0	業務部 (沖[兼])	業務部門 (沖[兼])
知的財産調査官	1	業務部 (沖[兼])、中部空港 (名)	業務部門 (沖[兼])
関税評価官	0	業務部 (沖[兼])	業務部門 (沖[兼])
統括調査官	0	調査部 (沖)	調査部門 (沖)
統括審理官	4	調査部 (横、沖2)、成田 (東) 2、羽田 (東)	調査部門 (沖) 2
特別審理官	1	調査部 (沖)、成田 (東)	調査部門 (沖)
情報管理官	0	調査部 (沖) 2	調査部門 (沖) 2
上席監視官	28	監視部 28、署所 55	監視部 14、監視部門 17、署所 24
上席審査官	7	業務部 14、署所 6	業務部 3、業務部門 4、署所 6
上席調査官	13	監視部 3、業務部 6、調査部 8、署所 2	監視部門 1、業務部門 1、調査部門 4、
上席審理官	7	調査部 8、署所 6	調査部 4、調査部門 3
実務指導官	-1	—	総務部
課長補佐	3	総務部 6、監視部、業務部 2、調査部 3	総務部門 4、監視部門 1、業務部門 2、調査部門 1 本牧埠頭 1
会計監査官	0	総務部	総務部門
係	0	総務部 10、監視部 2、業務部 3、調査部 2	総務部門 10、監視部門 2、業務部門 3、調査部門 2
監視官	-51	監視部 64、署所 27	監視部 39、監視部門 43、署所 60
審査官	-33	業務部 24、署所 2	業務部 22、業務部門 6、署所 31
分析官	2	業務部 3	業務部門 1
調査官	-5	総務部 3、監視部 1、業務部 3、調査部 8、署所 4	業務部 2、調査部 13、総務部門 2、監視部門 1、調査部門 6
審理官	1	調査部 10、署所 4	調査部 4、調査部門 9、
主任	4	総務部 7、調査部	総務部門 3、調査部門
合 計 : 増414、減431 統括官以上の機構 : 純増10			

※①②は統括官以上の機構人員の増減には含まず。